

市民事業等支援制度の総括に向けた企画（案）

1 第8期対応事項

(1) ヒアリングの実施

○ 目的

卒業団体から補助金制度について意見を伺い、より効果的な新制度を検討するため。

○ 実施方法及び実施時期

- ・文書照会 令和7年6月～7月
- ・現場訪問 令和7年8月～9月

○ 対象団体

卒業団体

(2) 報告書の作成

○ 目的

市民事業等支援制度20年間の取組や成果をとりまとめるとともに、水源環境保全・再生に係る活動を行っている、またはこれから活動を始める市民団体の活動の一助となるような報告書を作成する。

○ 位置づけ

総合的な評価（最終評価）報告書

○ 内容（目次案）

- ・はじめに（報告書の目的）
- ・制度発足の経緯
- ・制度の変遷
- ・成果・実績
- ・補助金活用事例
- ・総括

(3) 新たな市民事業支援制度への提言

20年間の取組みや成果、卒業団体へのヒアリング結果を基に、市民事業支援制度がより効果的な制度となるよう提言を行う。

2 今後のスケジュール

令和7年度	6月～7月	文書照会によるヒアリング
	7月～8月	ヒアリング結果集計
	8月～9月	現場訪問
	10月～令和8年度	報告書作成

1 文書照会によるヒアリング

- ・補助金制度の課題について
- ・団体からの市民事業に対する要望について

2 現場でのヒアリング

- ・文書照会結果の掘り下げ
- ・活動の様子を写真等で記録し、交流会や報告書の素材を確保

3 報告書作成

- ・20年間の取組み及び成果
- ・ヒアリング結果のまとめ
- ・大綱終了後の新たな支援制度について

4 新制度への提言

- ・20年間の取組みや成果、ヒアリング結果を基に市民事業支援制度がより効果的な制度となるよう新制度について提言を行う

【参考】令和6年度振り返り

(1) 市民事業交流会について

- 何のために交流会をするのかを考えた方がいい。あと2年間の中で現状や課題等を団体間で話し合ったとしても団体のためにならない。むしろ引継書に書かれているような20年間の報告書を作るために、これまでの課題などを話してもらうのはどうか。団体同士の交流ではなく、補助金制度の課題。問題点を団体から引き出していく会にすると意味があると思う。(小林委員)
 - 大綱があと2年間ということで振り返りも大切。もっとこういうサポートがあったらよかった、という意見を聞くのがいいと思う。団体のニーズがよく分かっていない。(石本委員)
 - 団体からの市民事業に対する要望。それを新制度に活用できないか。(小林委員)
 - その際に漠然とした交流という表現ではなくテーマは絞り込んだ方がよい。(藤井委員)
 - 交流会というよりはヒアリング。(石本委員)
 - どうやったらより効果的な制度を作れるかをヒアリングする。(小林委員)
- ⇒県民フォーラムと同時開催の中で、卒業団体と委員との意見交換を実施し、より効果的な新制度や現制度20年間の振り返りに向けたヒアリングをすることとした。

(2) 新たな市民事業支援制度の検討について

- エントリーする団体が限られている中で、継続的に補助がほしいという声があるかもしれない。高標域・中標域は行政が管理しているが、下の方は行政の手が届いていない。人口が減少している中間山域の人をどう盛り立てていくのか。長い年限でサポートをしないと団体が継続するのは難しいのではないかと。対象団体数は狭まるかもしれないが効果は出るのではないかと。(石本委員)
- 行政で全てカバーできないので空白地帯は生まれてしまう。そこに市民団体の力を借りて空白を埋められるといい。団体の力を借りながら市町村と絡めて補助金を出していくような仕組みを作れるといい。ある程度長いスパンで補助金を継続しても理屈が成り立つ。(小林委員)
- 現在は市町村との連携がみられない。各町村に要望を出していても市町村からレスポンスがないのが不思議。(石本委員)